

あま市中期財政計画

《計画期間：令和4年度～令和6年度》

【令和3年度 ローリング版】



令和4年2月

企画財政部財政課

目 次

1	中期財政計画	1
	(1) 中期財政計画改訂の目的	
	(2) 計画期間等	
	(3) 基本的な考え方	
	(4) 前提条件	
	(5) 中期財政計画	
	(6) 市債残高の推移	
	(7) 基金残高の推移	
	(8) 将来負担比率・実質公債費比率の推移	
2	長期財政見通し	8
	(1) 目 的	
	(2) 長期財政見通し	
	(3) 計画値（予算規模）の推移	
	(4) 市債残高・基金残高の推移	
	(5) 将来負担比率・実質公債費比率の推移	

1 中期財政計画

あま市中期財政計画とは、規律ある財政運営を行うため、守るべき財政規律（基準）や財政指標の目標値等を定め、財政の健全性を確保するとともに、今後の財政運営や予算編成の目標・指針とするためのものです。

(1) 中期財政計画改訂の目的

あま市中期財政計画（令和3年度ローリング版）は、前年度の中期財政計画改訂後の社会情勢や市民ニーズの変化を反映した上で、実態に即した財政見通しの修正を行い、計画期間を延伸するものです。

(2) 計画期間等

第2次あま市総合計画実施計画の計画期間に合わせて、令和4年度から令和6年度までの3年間とします。

また、対象会計は一般会計とします。

(3) 基本的な考え方

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度の税収は令和3年度よりは回復するものの、依然としてコロナ前の水準までに回復するには数年を要すると予想されます。
しかし、市税の減収による市民サービスの低下を招かないよう、財政調整基金を取り崩す一方、行財政改革による各種歳出削減策を講じることで財源を確保し、令和4年度以降も適切な歳出規模となるよう努めます。
- ② 基金残高については、中長期的な本市の財政展望を踏まえると、一定の残高を確保しておく必要がありますが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、市税が令和2年度の水準に回復するまでの間は、目標値を定めない（※）ものとします。
- ③ 将来負担比率についても、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、市税が令和2年度の水準に回復するまでの間は、目標値を定めない（※）ものとします。
- ④ 令和5年度以降は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費は見込まないものとします。

※ 基金残高及び将来負担比率について目標値を定めないものの、財政規律を堅持するため、引き続き適切な歳出規模に努めます。

(4) 前提条件

以下の前提条件に基づいて中期財政計画を策定しています。

① 歳入

項目	前提条件
市 税	現行における税制改正による影響を見込むほか、新型コロナウイルス感染症の影響により減収した税収は、令和8年度までかけて、令和2年度の水準まで回復すると見込みます。 また、令和6年度については、固定資産税の評価替えによる影響を見込みます。
地方譲与税、 交 付 金 等	地方消費税交付金及び法人事業税交付金は、市税の回復に合わせて徐々に回復すると見込みます。
地 方 交 付 税	現行の制度に基づいた上で見込みます。 特別交付税は、令和4年度当初予算額が同額で推移するものと見込みます。
国・県支出金	令和4年度は歳出事業費に見合う歳入で見込み、令和5年度以降は社会保障費のうち扶助費の50%に相当する歳入及び普通建設事業における補助金を見込みます。 その他は令和4年度当初予算額が同額で推移するものとして見込みます。
繰 入 金	各年度における財源不足分については、財政調整基金の取崩しで対応します。ただし、基金運用の考え方に沿った取崩しを原則とするとともに、その他特定目的基金については、各事業に対して計画的な取崩しを見込みます。
繰 越 金	令和4年度当初予算額と同額で推移するものと見込みます。
市 債	建設債は、各年度の歳出事業費に見合う発行額を見込みます。 また、臨時財政対策債は令和5年度以降も現行制度が継続するものとして見込みます。
その他の歳入	令和4年度は、福田川改修排水機場移設事業の影響を、また、令和3年度の土地開発基金廃止に伴う収入を見込みます。

② 歳出

項 目	前 提 条 件
人 件 費	現行制度を基に、第2次あま市定員適正化計画による職員採用計画の影響を見込みます。
扶 助 費	高齢化や社会情勢の変化、国の社会保障対策などにより、令和5年度以降は令和4年度をベースに年平均1.2%程度増額するものとして見込みます。
公 債 費	今までの償還額に加え、各年度の借入額を考慮して見込みます。
物 件 費	令和5年度以降は令和4年度をベースに、3.0%程度の経費削減を見込みます。
維 持 補 修 費	令和4年度当初予算額と同額程度で推移するものと見込みます。ただし、100万円以上の工事にあたるものは除きます。
補 助 費 等	令和4年度当初予算額をベースに、一部事務組合における斎場の運営及びあま市民病院の指定管理を踏まえて見込みます。 また、簡易水道事業及び下水道事業への支出金は、独立採算の原則から経営健全化を推進するものとして見込みます。
積 立 金	前年度予算額と同額程度で推移するものと見込みますが、令和4年度は、土地開発基金廃止に伴う諸収入を財政調整基金へ積み立てるものとしします。 なお、大型事業終了後の令和7年度からは、公共施設等老朽化対策のため、毎年度の減価償却費の10%程度の積み立てを予定しております。
投資及び出資金、貸付金	令和4年度当初予算額と同額で推移するものと見込みます。
繰 出 金	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計は、高齢化や社会情勢の変化、国の社会保障対策などの影響を踏まえた上で見込みます。 市営住宅管理事業特別会計は、令和4年度当初予算額と同額で推移するものとして見込みます。
普通建設事業費	道路や施設の改修費等の経常的な事業に加え、新庁舎整備及び企業誘致や、中期的な視点に立った今後計画予定の事業なども見込みます。

③ 今後の基金運用の考え方

	基金名	考え方
1	財 政 調 整 基 金	<p>本市の予算は財政調整基金なくして編成できない状態であることから、今後も一定額を確保する必要があります。基金の適正水準については額・率ともに法定されていませんが、一般的には標準財政規模の10%程度とされ、年度間の財源不足に対応していくためには、少なくとも20億円程度を維持確保することが望まれ、徹底した事務事業の見直しや合理化を進め、決算剰余金等により確実に積立を行っていきます。</p>
2	減 債 基 金	<p>市債の償還に使用する目的の基金ですが、いたずらに取り崩すと将来的に充当ができなくなります。このため元金償還が対前年を上回る場合に充当するなど、ルールを設定するとともに、自主財源（市税等）の一定割合を積み立てるなどの検討をしていきます。また、過度に減債基金に頼らぬよう、起債を検討する際の償還年限の設定や、償還期間中の借換え、繰上償還等を十分に検討していきます。</p>
3	ま ち づ く り 事 業 推 進 基 金	<p>基金目的の範囲が広いため、一般財源として多種活用したいところですが、必ずしも潤沢にあるわけではないため、真に魅力あるまちづくりにつながる施設整備事業などに、有利な起債等で特定財源を確保した上で、当基金の充当を検討していきます。なお、新庁舎整備事業については、事業終了期間までの主要財源として、活用していきます。</p>
4	教 育 施 設 整 備 基 金	<p>学校や社会教育施設など、経年劣化による大規模改修などに活用していきます。</p>
5	地 域 福 祉 振 興 基 金	<p>高齢化社会における様々な地域福祉の推進を目的とする事業等への充当財源として、活用を検討していきます。</p>

	基金名	考え方
6	コミュニティプラザ 萱津基金	<p>五条広域事務組合からの施設移管に伴う基金であり、整備と運営に充当することができますが、限りある財源であることから、運営費には当面充当せず、突発的あるいは一定規模以上の修繕費用に充当していきます。</p>
7	公共下水道基金	<p>公共下水道の整備には、多額の費用と長い年月を要しますが、現行の計画を推進するためにも、積極的に活用していきます。</p>

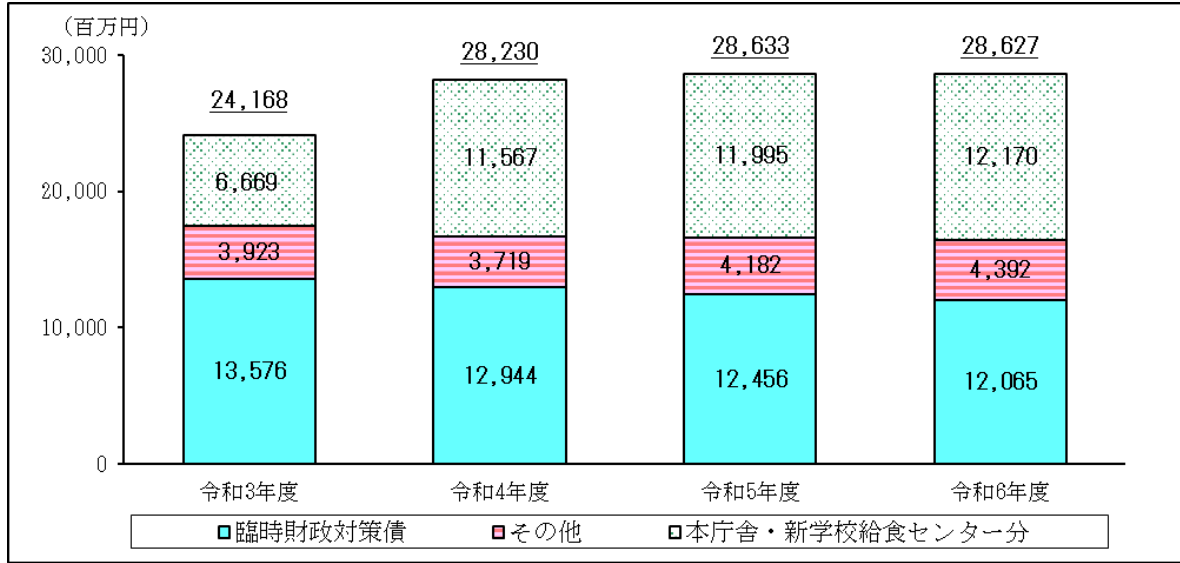
(5) 中期財政計画《一般会計分》

○中期財政計画《一般会計分》

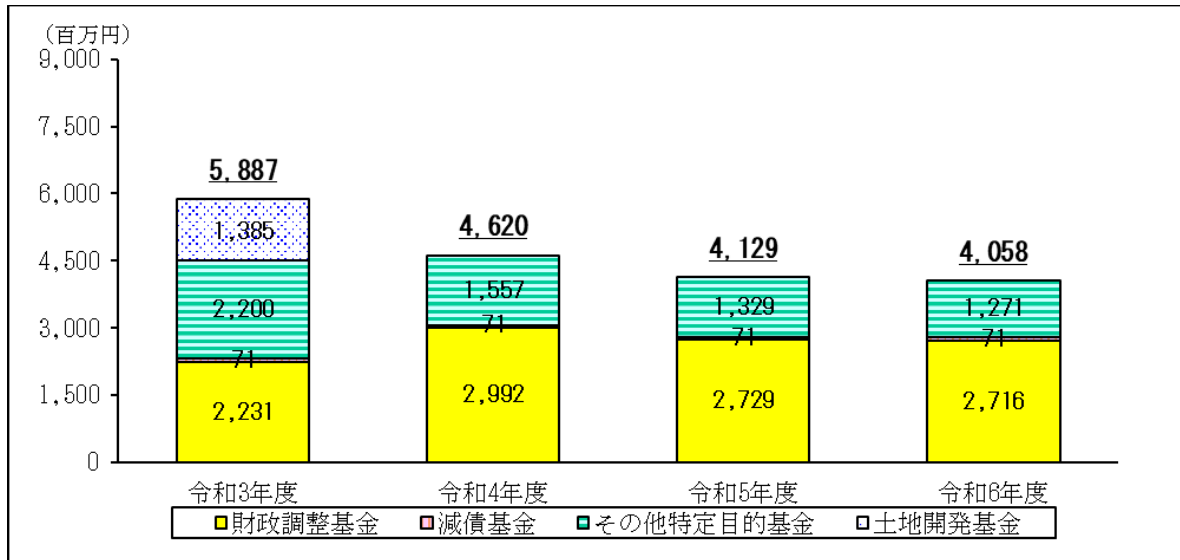
(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
歳 入	市 税	10,159	10,686	10,835	10,795	
	地方譲与税、交付金等	2,415	2,477	2,503	2,538	
	地 方 交 付 税	4,144	4,720	4,720	4,769	
	国 ・ 県 支 出 金	7,190	7,336	7,153	6,992	
	繰 入 金	1,671	1,960	1,294	873	
	繰 越 金	245	246	246	246	
	市 債	4,068	5,917	2,320	1,936	
	そ の 他 の 歳 入	1,283	2,874	1,386	1,386	
	歳 入 合 計	31,175	36,216	30,457	29,535	
歳 出	義 務 的 経 費	人 件 費	5,228	5,330	5,311	5,327
		扶 助 費	7,939	8,229	8,327	8,427
		公 債 費	2,145	2,115	1,999	2,031
		小 計	15,312	15,674	15,637	15,785
	物 件 費	5,091	5,277	5,082	4,733	
	維 持 補 修 費	141	138	138	138	
	補 助 費 等	4,119	3,699	3,726	3,838	
	積 立 金	2	1,389	3	3	
	投資及び出資金、貸付金	88	88	88	88	
	繰 出 金	2,970	3,092	3,110	3,164	
	普 通 建 設 事 業 費	3,452	6,859	2,673	1,786	
	歳 出 合 計	31,175	36,216	30,457	29,535	
	年 度 末 市 債 残 高	24,168	28,230	28,633	28,627	
年 度 末 基 金 残 高	5,887	4,620	4,129	4,058		
実 質 公 債 費 比 率	6.7	7.3	7.6	7.7		
将 来 負 担 比 率	39.4	61.9	68.5	69.7		

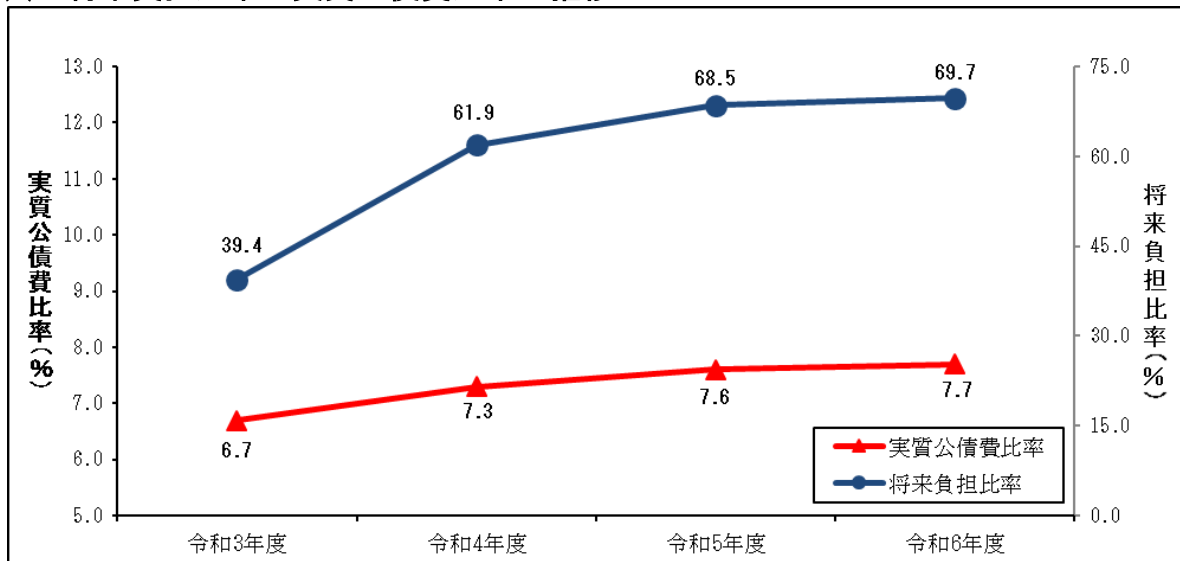
(6) 市債残高の推移



(7) 基金残高の推移



(8) 将来負担比率・実質公債費比率の推移



2 長期財政見通し

(1) 目的

中期財政計画は、令和6年度までを計画期間としていますが、年々基金残高が減少する中、新庁舎整備や企業誘致といった大型事業終了後の財政見通しが重要となります。

そこで、中期財政計画を基に、令和12年度まで長期的に財政を見通したところ、基金残高は約56.3億円となる一方で、市債残高は約221.4億円となることが予測されます。多様化する市民ニーズに対応するためにも、持続可能な行財政基盤の確立に向け、財源の確保や既存事業の見直しが求められます。

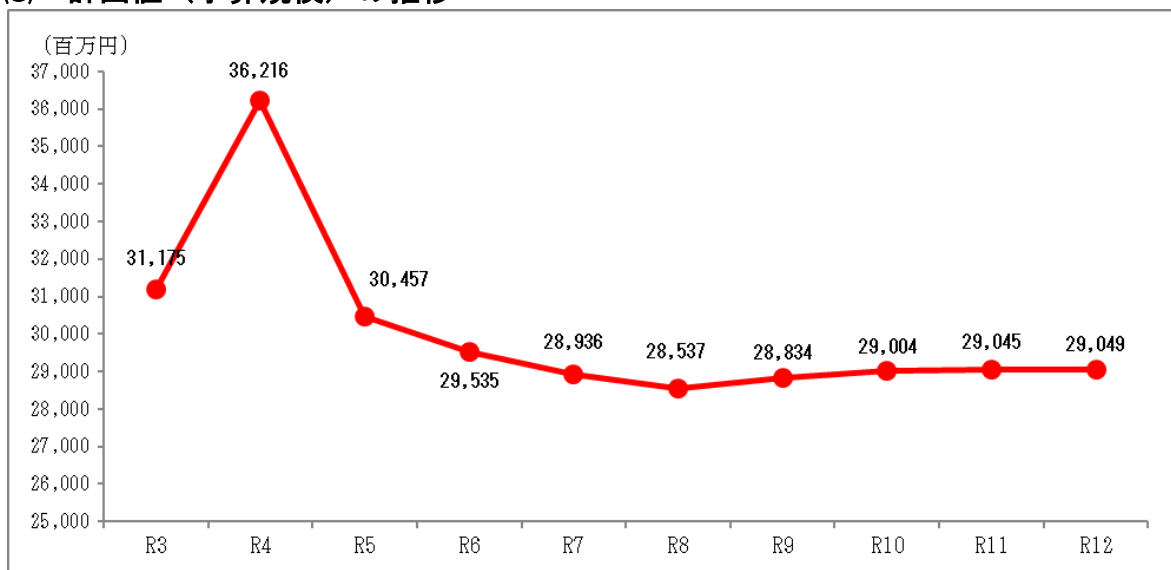
(2) 長期財政見通し《一般会計分》

○長期財政見通し《一般会計分》

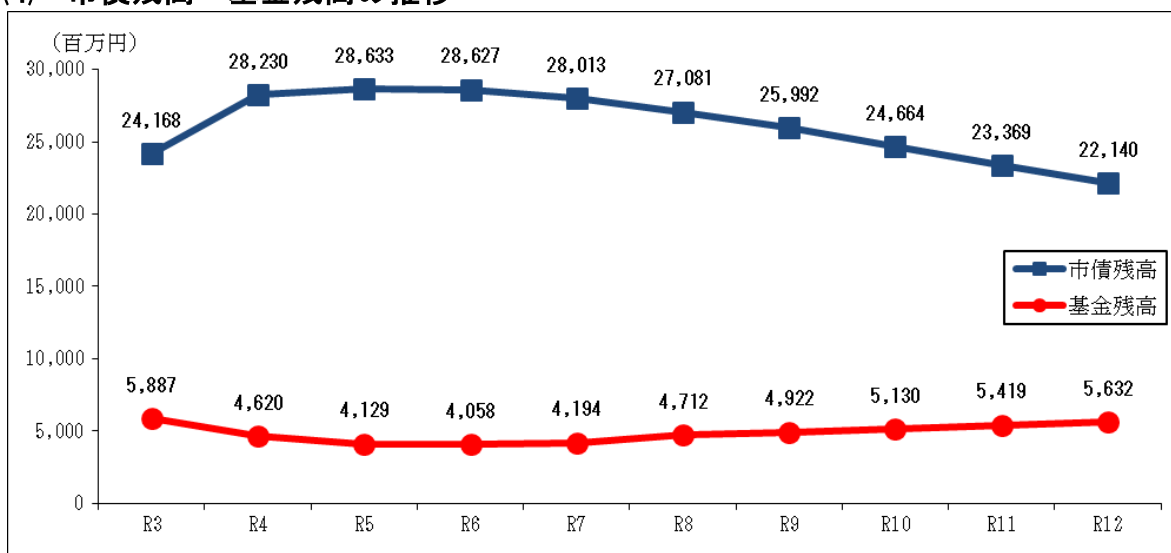
(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
歳入	市 税	10,159	10,686	10,835	10,795	10,940	11,112	11,122	11,198	11,275	11,190
	地方譲与税、交付金等	2,415	2,477	2,503	2,538	2,573	2,608	2,608	2,608	2,608	2,608
	地 方 交 付 税	4,144	4,720	4,720	4,769	4,796	4,843	4,872	4,961	4,976	4,986
	国・県支出金	7,190	7,336	7,153	6,992	7,029	7,079	7,129	7,180	7,232	7,284
	繰 入 金	1,671	1,960	1,294	873	746	364	671	675	593	670
	繰 越 金	245	246	246	246	246	246	246	246	246	246
	市 債	4,068	5,917	2,320	1,936	1,220	899	800	750	729	679
	そ の 他 の 歳 入	1,283	2,874	1,386	1,386	1,386	1,386	1,386	1,386	1,386	1,386
	歳 入 合 計	31,175	36,216	30,457	29,535	28,936	28,537	28,834	29,004	29,045	29,049
	歳出	人 件 費	5,228	5,330	5,311	5,327	5,343	5,396	5,450	5,505	5,560
義 務 的 経 費											
扶 助 費		7,939	8,229	8,327	8,427	8,529	8,614	8,700	8,787	8,875	8,964
公 債 費		2,145	2,115	1,999	2,031	1,923	1,918	1,972	2,158	2,100	1,979
小 計		15,312	15,674	15,637	15,785	15,795	15,928	16,122	16,450	16,535	16,558
物 件 費		5,091	5,277	5,082	4,733	4,590	4,499	4,410	4,322	4,235	4,151
維 持 補 修 費		141	138	138	138	138	138	138	138	138	138
補 助 費 等		4,119	3,699	3,726	3,838	3,802	3,731	3,863	3,732	3,732	3,732
積 立 金		2	1,389	3	3	82	82	82	82	82	82
投資及び出資金、貸付金		88	88	88	88	88	88	88	88	88	88
繰 出 金	2,970	3,092	3,110	3,164	3,209	3,282	3,342	3,403	3,466	3,531	
普 通 建 設 事 業 費	3,452	6,859	2,673	1,786	1,232	789	789	789	769	769	
歳 出 合 計	31,175	36,216	30,457	29,535	28,936	28,537	28,834	29,004	29,045	29,049	
年度末市債残高	24,168	28,230	28,633	28,627	28,013	27,081	25,992	24,664	23,369	22,140	
年度末基金残高	5,887	4,620	4,129	4,058	4,194	4,712	4,922	5,130	5,419	5,632	
実質公債費比率	6.7	7.3	7.6	7.7	7.6	7.8	7.6	8.2	8.4	8.5	
将来負担比率	39.4	61.9	68.5	69.7	68.5	65.1	64.7	62.9	59.6	57.8	

(3) 計画値（予算規模）の推移



(4) 市債残高・基金残高の推移



(5) 将来負担比率・実質公債費比率の推移

